

# 地域発展の固有論理

## 1. 研究組織

研究代表者：原 洋之介（東京大学東洋文化研究所・教授）

研究分担者：末廣 昭（東京大学社会科学研究所・教授）

海田 能宏（京都大学東南アジア研究センター・教授）

井上 真（東京大学農学生命科学研究科・助教授）

中村 尚司（龍谷大学経済学部・教授）

足立 明（北海道大学文学部・助教授）

布野 修司（京都大学工学部・助教授）

## 2. 研究のねらい・目的

この重点領域研究の全体的テーマは、地域研究の手法の確立を通して「世界と地域の共存」のパラダイムを求めることにおかれていた。研究課題がこのように方向付けられた背景には、間違いなく、産業革命以降の科学技術・合理主義にもとづく無限定の経済発展を礼賛している経済学者の「普遍論理」志向に対する強い批判が横たわっていたようである。こういう問題意識の下に、「地域発展の固有論理」をさぐる我々の研究班が組織されていた訳である。

本研究班は、その成立時点より発展の普遍論理とは何かを明らかにしつつ、それとの関連で固有論理とはどういうものであるのか、またありうるのかを見いだすことを目的としてきた。これを普遍論理に親しんできた経済学研究者と、固有論理を模索してきた農学・地域開発論研究者との競争と協力の関係の形成を通して明らかにしていこうとした点にこの研究の最大の特色がある。東南アジア地域の実態にこだわりつつ発展概念の本格的再検討を試みようとしてきた。

過去3か年間の研究の中で、「地域発展の固有論理」をどのように析出するかに関して、ほぼ共通の見解を構築することが出来た。そこで最終年度である本年は、過去の研究成果をふまえて、「地域発展の固有論理」の全体像を明らかにする研究に重点をおいた。具体的には、昨年度までこの班の対象としてきた、国民経済レベルでの経済発展とデルタ等各種の生態区や都市での地域開発といった対象、また発展の固有論理を客観的に表現しうる経済・社会指標の構築の可能性ならびに発展の地域住民による受容過程という問題をもとり入れて、「地域発展の固有論理」を「経済・社会・生態」という3位相の相互関連の下

で明らかにしうる理論構図を構築するべく努力した。

### 3. 平成8年度の研究経過

本年度は、4か年研究の最終年度であったので、各研究分担者がそれぞれの研究をとりまとめる作業を中核とした。研究代表者・原と末廣・中村は、主として経済学の視点から、市場経済との関連で発展の普遍論理とは何か、またその普遍論理が東南アジア地域に受容されていくに際して他の地域には見出せない固有性があるのか、等の問題点を明らかにしていく方向で研究をとりまとめた。

海田・足立・井上・布野は、地域開発論・人類学・熱帯農学・都市工学の視点から、生態系との関係で切り取られたそれぞれの地域が示す発展の固有の型を析出し、またそういう発展が地域住民にどう受容されているか、さらにそれが市場経済といった普遍的発展とどう関わっているかを探る方向で研究を整理する努力をした。

同時に、以下のメンバーは末廣昭が研究代表者をつとめる国際学術研究「地域発展の固有論理」（課題番号 06041023）に参加して、海外での現地調査に参加した。原は、バングラデシュとタイとにおいて、市場経済の発達の基本条件を明らかにする調査をおこなった。末廣は、タイとフィリピンとにおいて、地方経済・企業経営・労使関係に関する調査をおこなった。また井上は、カリマンタン地域の森林利用と保護政策との調査をおこない、また海田もアジアのいくつかのデルタの発展史に関する調査を実施した。

この国際学術研究も最終年度にあたっていたため、平成9年1月に計画研究班とこの国際学術調査班との合同で、とりまとめのシンポジウムを開いた。その成果は、後述する。

### 4. 研究の成果とフロンティア

#### （1）市場経済発達の地域性に関して

ここで研究代表者の経済学からみた本研究の結論を示しておくことにする。経済学者の多くが「普遍主義・論理」の市場経済学の下に、アジア諸国の経済発展といわれる現象を観察し続けていることは事実である。その典型は「新古典派」開発経済学であるが、この学派の市場経済理論はひとつの「理念」にまで形式化された市場理論である。この「理念」は決してその普遍性が「証明」されうるようなものではないが、ある種の「力」として現在世界中で機能していることは間違いない。しかし、このような形式化された理念としての新古典派だけが我々の利用しうる市場経済論ではないのである。多くの経験主義的市場

経済論も存在している事実を筆者は本報告で強調している。確かに「形式化された原理」に対比してみると、これら経験主義的市場経済論には多くのあいまいさがつきまとうてしまうことは否定できないところであるが、この経験の解釈につきまとう多義性こそが重要であるともいえるはずである。世界と地域の共存のパラダイム作りに経済学の立場から知的貢献をしようとするときには、経済学者と呼ばれる人間がこの「あいまいさ」に耐えうる知的思考力を身につける覚悟をする必要がありそうである。

ところで、我々の研究課題には「固有論理」といういわば強烈な概念・用語が含まれている。筆者も過去この言葉の喚起する強い知的刺激のなかで考え続けてきたが、最近になって、以後、我々の研究課題を「経済発展の地域性」を明らかにするといった形でとらえ直してみようと考えは始めている。

まず市場経済の発達という流れは、後でふれるようにその内容の理解の仕方に関しては未だかなり困難な理論的問題点が残されているが、どの「地域」の経済史の流れにおいてもかなり共通してみられることは確かなようである。この限りで市場経済の発達とは、かなり強力な「普遍論理」ともいえるものとなってくる。こういう状況のなかで普遍論理対固有論理というダイコトミーを強調するときには、それが市場経済対反市場経済という別のダイコトミーに変質してしまう危険性が高い。そして、より重要なことは、こういうダイコトミーの知の構図のもとでは、市場経済の発達そのものにみられるある地域の個性といったものを把握することが困難になってしまうという危険性が高いという事態である。筆者は市場経済という一見すると「普遍論理」にみえる変化に対しても、地域によってそれぞれの個性がみられているという事実を強く意識しており、この個性を解明していくことこそが、「地域発展の固有論理」を探り出すことになると考えているわけである。そこで、生活世界の組織原理といった「地域の基底での慣性的な特性」としての「固有性・「固有」論理」という概念ではなく、「変動に対応する現代的・同時代的特性」としての「地域性」という概念を援用して、我々の研究課題を市場経済の発達という変動・変化に関してみられる地域の個性という意味での「経済発展の地域性」の解明として再規定した。

まず「市場 Market」とよばれている経済制度に関して、筆者が最も妥当と判断している定義を説明しておく必要がある。「経済的利益に関心をもつ諸個人が、それぞれ、自らの選択しようとする経済活動に関して、相互に自発的に接触・交渉し、その結果として契約を結びかつその契約を実施していくような制度」という定義である。この定義が我々の研

究目的にとって重要なのは、それが、諸経済主体が明示的な形ではないにしろ、潜在的取引相手との交渉・契約のいわば前提として形成させている社会関係ないし「非経済的」関係といえる慣習等が各個人間での自発的な交渉・契約という取引関係 transactions の成立において果たしうる重要な役割を正面きって論じる可能性をひらいてくれているからである。「二人の人間が自発的に一つまり共に何らかの利益を受けることを期待して一両方向的な相互作用に参加する」という「交換 Exchange」の制度こそが、まさに「市場制度」の基本であり、かつ「自らの個人的消費といった目的に直接的に役立つ手段的 instrumental ないし extrinsic 情報・財」が交換される「経済的交換 Economic Exchange」と、「それ自身を持つことが値打ちをもつという意味で本質的 intrinsic ないし consummatory 情報ないし価値観」が交換される「社会的交換 SocialExchange」とを有意味に関連づけて論じることが可能となってくるわけである（村上泰亮「反古典方法序説」『マニフェスト・新しい経済学』）。いずれにせよ、このように市場経済を定義することで、多数の経済主体間の調整のメカニズムである「ネットワーク」として市場経済を理解することができるようになってくるはずである。

以上のように市場といわれるひとつの経済制度を定義してみると、市場の未発達といわれる事態はほぼ以下のような状態を意味することになるだろう。

まずある財の交換・取引に関して、その財の所有権の設定があいまいであるといったことで、交渉を成立させること事態が不可能になってしまうという市場が未成立の状態がその極端な事例である。また、財の所有権はそれなりに確定していても、潜在的に交渉・契約の可能性をもっている諸個人が相互に相手をよく知らないために交渉が「部分的」にしか成立しない状態もありうる。更に、所有権も確定しており、かつ当事者が余りに強大であるために、交渉・契約・取引からの利益が一方の側に偏してしまうような状態も考えられよう。

ところで、経済発展と通常よばれている経済社会の長期的ないし時間をかけた歴史的変化の過程とは、その基本において、以上に述べたような未発達な市場という経済制度が、「いつも住んでいるところでは得られない経済的利益を手にすることが出来る（という誘因によって）複数の集団が会うことで形成され」かつ「そこでのひとびとの行動様式は移動性と投機性によって特徴づけられる」社会空間である「フロンティア空間」の拡散によってより多くの多様な離散した小世界が取引のネットワークにはいるという形で空間的に、また諸個人間での信用の発生とそれによる利子支払いの発達といったことを契機と

して現在と将来とが「普遍時間」「直線的時間」によって結び付けられるという形で時間的にも拡大し発展していく過程であるにとらえることが出来よう。そして、市場のこの発達を担う中心の主体が商人層であることをここで指摘しておきたい。

## （２）「経済発展の固有論理」シンポジウムの結論

ここで、国際学術研究班との共同シンポジウムでの結論を再報告しておこう。なお詳細は、「地域発展の固有論理」研究成果報告、東京大学社会科学研究所、平成９年２月を参照して下さい。

- ①東南アジア諸国はいずれも開発戦略を採用し、工業化政策を推進してきた。しかし、こうした政策に対する「社会の対応」にはさまざまな違いが見られる。
- ②「社会の対応」の違いを規定する第一の要因は、自然生態とその自然生態を変えてきた外からの働きかけである。その意味でアジアのデルタは、都市型・人工干拓型のデルタ（珠江デルタ、チャオプラヤーデルタ、紅河デルタ、メコンデルタ）と、農村型のデルタ（ベンガルデルタとイラワジデルタ）に分けることができる。農村型デルタは自給自足経済であり、村落自治も強いが、村落間のつながりが弱く、中央指令経済が展開しにくいために、開発にとっては阻害要因になっている側面もある。
- ③「社会の対応」の違いを規定する第二の要因は、市場経済化への移行過程のなかで生じるさまざまな紛争の処理、社会的ストレスの調整などを、各国・地域がいかに関与するか、その方法である。開発戦略は同じにしても、市場経済への移行過程に「地域性」を確認することができる。
- ④「社会の対応」の違いを規定する第三の要因は、その社会がもっている一種の社会的規範である。発展の度合いを経済合理性や経済効率性のみから判断することはできない。社会的公正なり正義の観念を導入することが必要である。
- ⑤市場経済化の移行過程では、さまざまな紛争なり問題が生じる。これを回避あるいは解決していくための方法として、従来は、個人の合理的行動と政府の政策的介入のみが議論されてきた。しかし、アジア諸国の場合、コミュニティと家族が重要な役割を果たしている。成長だけではなく、生活の安定という指標を入れた場合、コミュニティや家族の役割はきわめて重要である。この点を従来の新古典派経済学は説いていない。

コミュニティが果たす役割は、平等主義にもとづく「所得再分配」や、緊急時の相互救済（セイフティ・ネット）などいろいろあるが、政府の代替する役割と政府を補完する役

割に分けて検討することが重要である。また、コミュニティが政府に対して協調的であるか、敵対的であるかも開発を考える場合、無視できない。また、コミュニティの役割を単に自然生態論だけから説くのではなく、親族組織との関係でみていく視点も不可欠である。

⑥経済のグローバル化、域内の自由貿易の推進、規制緩和の促進が進む中で、東南アジア諸国の経済発展には一定の共通する特徴が見られるようになった。とりわけ「競争」が重要な概念になってきている。グローバル化のなかでの地域の発展パターンの違いを、あらためて検討する必要がある。その意味では、ある国・地域で特定の産業が発展していく要因をもっと掘り下げていく必要があろう。

⑦市場経済化やグローバル化のまっただなかにある地域や国だけではなく、そうした動きから外れた「周辺地域」の動向にも、もっと注目する必要がある。インドネシアのカリマンタンにおける焼畑農民は、もちろん木材産業の発展のなかで「開発」の洗礼を受けつつあるが、同時に森林資源の共同管理を慣習にもとづいて行なってきた。この共同管理には、紛争の未然の回避あるいは処理という社会的機能と、資源を持続的に利用するという生態的機能がある。この両者の度合いは、村落の血縁集団の違いを反映しているとみなすこともできる。

## 5. メンバーの研究業績（平成8年度発表分）

### 原洋之介

*Social and Institutional Changes in the Rural Philippines*, co-authored with Seiichi Fukui et al.

重点領域研究，総合的地域研究成果報告書 No.25, 1997.

『アジア・ダイナミズム：資本主義のネットワークと発展の地域性』NTT 出版，1996.

### 末廣 昭

「タイ：農業農村社会から会社工場社会へ」粕谷信次編『21世紀への日本と東アジアの挑戦』法政大学出版局，1997.

『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』重点領域研究総合的地域研究成果報告書 No.15, 1996.

### 海田能宏

「デルタの発展の固有論理の研究に向けて」『地域発展の固有論理・研究成果報告書』東京大学社会科学研究所，pp.41-48, 1997.

「総合的地域研究へ向け」『総合的地域研究』13: 2-3, 1996.

「デルタの個性ということ：チャオプラヤーデルタの景観の変化をめぐる」『総合的地域研究』

9 : 23-28, 1995.

**井上 真**

「『周辺地域の発展論理』から『森林地域の発展論理』へ——インドネシアにおける森林開発と慣習的森林利用」『地域発展の固有論理・研究成果報告書』東京大学社会科学研究所, pp.169-190, 1997.

「地域研究を基礎とした森林政策学への道」『総合的地域研究』13: 28-29, 1996.

「焼畑と熱帯林：カリマンタンの伝統的焼畑システムの変容」弘文堂, 176p., 1995.

**中村尚司**

"Stored Irrigation System in Sri Lanka with Some Comparative Reference to Northeast Thailand." 池本幸生 編『東南アジア・ドライゾーンの地域形成と発展』重点領域研究総合的地域研究成果報告書 No.30, 1996.

**足立 明**

「『開発』とオリエンタリズム」重点領域研究総合的地域研究成果報告書 No.28, 1997.

**布野修司**

「地面に聞く：建築計画学と地域研究」『総合的地域研究』13: 33-35, 1996.